t	職員宿舎（1戸建）	建物	2,787千円	計 2,789千円	茨城県つくば市並木
		構築物	2千円		
u	職員宿舎（1戸建）	建物	2,812千円	計 2,910千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	98千円		
v	職員宿舎（1戸建）	建物		2,760千円	茨城県つくば市並木
w	職員宿舎（1戸建）	建物		2,812千円	茨城県つくば市並木
x	職員宿舎（1戸建）	建物		2,787千円	茨城県つくば市並木
y	職員宿舎（1戸建）	建物		2,787千円	茨城県つくば市並木
z	職員宿舎（1戸建）	建物		2,925千円	茨城県つくば市並木
aa	職員宿舎（1戸建）	建物		2,925千円	茨城県つくば市並木
ab	職員宿舎（1戸建）	建物		2,872千円	茨城県つくば市並木
ac	職員宿舎（4戸建）	建物		9,088千円	茨城県つくば市並木
ad	職員宿舎（4戸建）	建物		9,088千円	茨城県つくば市並木
ae	職員宿舎（4戸建）	建物		9,133千円	茨城県つくば市並木
af	職員宿舎（4戸建）	建物		9,133千円	茨城県つくば市並木
ag	職員宿舎（2戸建）	建物		4,544千円	茨城県つくば市並木
ah	学生宿舎（二人用）	建物	23,048千円	計 26,248千円	茨城県つくば市天王台
		附属設備	2,537千円		
		構築物	663千円		
ai	学生宿舎（二人用）	建物	20,222千円	計 22,330千円	茨城県つくば市天王台
		附属設備	1,981千円		
		構築物	127千円		
合計				612,295千円	

⑵　認められた減損の兆候の概要

①　aの職員宿舎（独身用）については、東京地区における独身者のための職員宿舎(独身・男)用地で、入居希望者がなく平成19年４月に全室空室となり、減損の兆候が認められた。

②　b、ad、af職員宿舎（４戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率50%）したため、減損の兆候が認められた。

③　cの職員宿舎（４戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率43%）したため、減損の兆候が認められた。

④　dの職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率37%）したため、減損の兆候が認められた。

⑤　eの職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率47%）したため、減損の兆候が認められた。

⑥　f～v、x～abの職員宿舎（1戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

⑦　wの職員宿舎（1戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、退去後の利用がなかったため、減損の兆候が認められた。

⑧　ac職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率25%）したため、減損の兆候が認められた。

⑨　ae職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率28%）したため、減損の兆候が認められた。

⑩　agの職員宿舎（2戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

⑪　ah、aiの学生宿舎（二人用）については、1室二人利用タイプ及び老朽化等に伴い学生の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①　b、cの職員宿舎（4戸建）については、建物と屋外ガス装置からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

②　f～n、uの職員宿舎（1戸建）については、建物と屋外排水設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

③　ah、aiの学生宿舎（二人用）については、建物と入退室システム及びネットワークシステム等からなり、これらは建物管理上及び利用上不可欠な建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

①　aの職員宿舎（独身用）敷地については、利用計画を策定中であること、及び土地の時価が承継時価格より上昇していることから、減損の認識に至らなかった。

②　b、c、ac～afの職員宿舎（4戸建）f～abの職員宿舎（1戸建）agの職員宿舎(2戸建）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

③　dの職員宿舎（集合住宅）については、空室の一部を資産の有効活用及び経費削減を図る目的で、平成21年度に予定されている校舎等の改修工事に伴う物品等の一時保管場所に利用するため、減損の認識に至らなかった。

④　ah、aiの学生宿舎（二人用）については、全学的な学生宿舎リニューアルの改善方策を踏まえ、順次改修等を実施して利用することから、減損の認識に至らなかった。

6．重要な債務負担行為

⑴　ＰＦＩ事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費相当分992,181千円

⑵　ＰＦＩ事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する病院運営支援費、維持管理費等76,136,478千円、施設整備費33,450,926千円（元本相当額）

7．重要な後発事象

該当事項はない。

8．千円単位の金額の表示について

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については円単位で表示している。